

財務諸表にみる第一次大戦期の イギリスにおける銀行経営（下）

古賀大介

キーワード： 第一次大戦, イギリス, 銀行経営, 財務諸表

目次

はじめに

I. 第一次大戦期における大手銀行の資産運用

- (1) 有価証券投資
- (2) 「手形割引」
- (3) 貸付
- (4) コール・短期通知貸付
- (5) 「現金」

↑ 以上, 前号

II. 第一次大戦期における大手銀行の負債（預金）と利益 ↓ 以下, 本号

- (1) 預金
- (2) 利益

おわりに

*この論文は、文部科学省科学研究費補助金若手研究B「第一次大戦期におけるロンドン・シティ金融界の再編と銀行経営の変容」（研究代表者 古賀大介）課題番号17730181並びに日本学術振興会科学研究費補助金基盤C「国際金融センター・ロンドンの再生と現代の特徴の起源－『第一次大戦期の再検討』」（研究代表者 古賀大介）課題番号17K03844の研究成果の一部である。

II. 第一次大戦期における大手銀行の負債（預金）と利益

(1) 預金

銀行資産に続いて、ここでは銀行負債（預金）についてみていきたい。まずは、第一次大戦期における「イギリス」所在の銀行全体の預金動向を確認しておこう。先稿（上）の表2に示しているように、大手行の預金は、大戦前半期には、1914年末9億1,700万ポンド、1915年末10億1,700万ポンド、1916年末11億8,100万ポンドと約2億6,400万ポンドの大幅な増加がみられる。2年

間に約29%の増加である。また大戦後半期には、1917年末13億9,900万ポンド、1918年末16億2,800万ポンドと1916年末と比較し、4億4,700万ポンド、約38%増加している。大戦中（1914年末-1918年末）に、銀行の預金は約1.8倍となった。

銀行預金の増大理由については、「信用論的立場」（戦時期の銀行信用の増大が貸借対照表上預金の増大に繋がる）をとるか、「貨幣論的立場」（政府の膨大な軍需支出により市中貨幣量が増大し、銀行預金として流入）をとるかで説明が異なってこようが、証明が難しいためここでは若干の示唆に留めたい¹⁾。

さて、『エコノミスト』『バンカーズマガジン』といった主要雑誌に公表されている各大手銀行バランスシートをみる限り、当座預金、貯蓄預金等の預金構成を明らかにしている銀行は、皆無である。そこで、ロイズ銀行、ミッドランド銀行といった個別大手銀行の内部史料から大戦中の預金構成と預金金利について確認してみよう。

まず、ロイズ銀行の預金構成をみてみよう（表11）。同行の預金は、①当座勘定（Current Accounts=当座預金）、②預金勘定（Deposit Accounts=

表11 第1次大戦期におけるロイズ銀行の預金構成・利払額

単位10,000ポンド

	当座勘定（注1）	預金勘定	貯蓄勘定	預金合計	利払額 （注2）
	Current A/Cs	Deposit A/Cs	Saving A/Cs		
1914年12月	5,869(51.5%)	5,526	—	11,395	96.4
1915年12月	6,798(54.1%)	5,651	108	12,557	120.9
1916年12月	8,440(54.1%)	6,037	110	14,587	144.9
1917年12月	9,701(58.1%)	6,865	114	16,680	163
*1918年11月	1,1685(63.1%)	6,719	127	18,531	222.1

注1) 預金総額に占める当座勘定残高比率

注2) 下半期分

*キャピタル・カウンティ銀行を合併した1918年11月時点の数値（旧ロイズ銀行分のみ）

出所 Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Acc/7-8, Weekly Liabilities and Assets Ledger, 1914-1918.

1) Kirkaldy (1921), pp.62-63は前者の立場をとる。

通知預金), 1915年6月以降に貸借対照表上に登場する③貯蓄勘定 (Saving Accounts) からなる。1914年末においては, それぞれ①約5,869万ポンド, ②約5,526万ポンド, 合計約1億1,395万ポンドであった。1918年11月4日キャピタル・カウンティ銀行 (Capital and County Bank) と合併した時点における, 同銀行分を除くロイズ銀行の預金は, それぞれ①約1億1,685万ポンド, ②約6,719万ポンド, ③約127万ポンド, 合計約1億8,531万ポンドであった。

1914-1918年の間に, 同行の預金額は約1.62倍となっていたが, このうち当座勘定が約1.99倍と大きく増加した一方で, 預金勘定・貯蓄勘定は約1.24倍の伸びに留まった。この結果, 預金全体に占める当座勘定残高 (= 当座預金) の比率は1914-1918年の間に約51.5%から約63.1%へととなっている。

続いてミッドランド銀行の預金構成 (表12) をみていこう。同行の預金は, ①当座勘定, ②預金勘定, ③その他勘定からなる。同行の③その他勘定には, 代理店 (Agents) の「預入金」等が含まれている。同行の預金公表値は, ①+②+③の合計値から, 資産側の「取り立て手形」(Bills for Collection per contra) 等相当額を差し引いた金額となっている。

さて, 1914年末における同行の預金は, それぞれ①約6,648万ポンド, ②約5,159万ポンド, ③約1,294万ポンド, 合計約1億3,101万ポンドであり,

表12 第1次大戦期におけるミッドランド銀行の預金構成・利払額

単位10,000ポンド

	当座勘定 (注1)		預金勘定		その他勘定	預金額合計
		下期利息払		下期利息払		
1914年12月	6,648 (50.7%)	51.3	5,159	64.8	1,294	13,101
1915年12月	8,600 (54.3%)	83.6	5,554	78.3	1,678	15,832
1916年12月	1,0614 (55.4%)	107.2	6,572	108.5	1,960	19,146
1917年12月	1,3088 (54.1%)	160	7,294	118.6	3,812	24,194
1918年12月	1,5662 (53.6%)	190.5	7,553	103.1	5,999	29,214

注1) 預金額合計に占める当座勘定残高比率

出所 HSBC Group Archives, Balance Sheet (Liabilities) and Profit & Loss Ledger, 1914-1918.

1918年末においては、それぞれ①約1億5,662万ポンド、②約7,553万ポンド、③約5,999万ポンド、合計約2億9,214万ポンドである。このようにミッドランド銀行では、1914-1918年の間に預金全体が約2.23倍とロイズ銀行よりも大きく伸びているが、ロイズ銀行同様、当座勘定が大きく伸びている（約2.35倍）のに対して、預金勘定の伸びは小幅に留まっている（約1.46倍）。

この他に、ミッドランド銀行の特徴としては、③その他勘定が約4.64倍に大きく増加していることがあげられる。同勘定の増加は、戦時中、代理店の「預入金」が大幅に増加していることが影響しているが、これについては本節の末において改めて言及したい。改めて、ミッドランド銀行の預金構成をみると、③その他勘定が大きく伸びていることが影響し、預金全体に占める当座勘定（＝当座預金）の比率は、1914-1918年の間で、50.7%から53.6%とロイズ銀行と比較して小幅な増加に留まっている。もっとも、単純に同行の預金勘定との比較をすれば、当座勘定を預金勘定で除すると約1.29倍（1914年末）であったのが、約2.07倍（1918年末）となっている。

総じてみると、両行とも大戦期間中、当座勘定（当座預金）の伸びが、預金勘定（通知預金）の伸びを上回っていることが確認される。もう一つの特徴としては、ミッドランド銀行の預金の伸び率、特に当座勘定の伸び率がロイズ銀行よりも高いことである。その理由を紐解くために、続いて各預金の金利についてみておきたい。

『エコノミスト』には銀行の「預金金利」が掲載されているが、これは預金勘定利率（Deposit Rate）であり、しかもロンドンにおけるそれである（表13）。以下では、地方における預金勘定利率及び同行の当座勘定預金利率について、まずはロイズ銀行内部史料をみながら考えてみたい。

ロイズ銀行内部の貸借対照表には半期ごとのロンドン及び地方の預金勘定の金利が記されている²⁾。それによれば、地方のそれは、1915年の年2%を除いて、戦時中ほぼ年2.5%で固定されており、ロンドンに関しては、1915

2) Lloyds TSB Group Archive, HO/CA/Acc/7-8, Weekly Liabilities and Asstes Ledger, 1914-1918.

年・年3%, 1916年-1917年・年4%, 1918年・年3%となっている(表13)。仮にロンドン・地方の預金勘定がほぼ同額とすれば、ロイズ銀行の預金勘定の金利はおおよそ1915年・年2.5%, 1916年-1917年・年3.3%, 1918年・年2.8%となる(小数点第2位以下四捨五入:以下同様)。この預金勘定金利を各年の同行の平均預金勘定額と掛け合わせれば、預金勘定利息として支払われたおおよその額を掴むことができる。

また、ロイズ銀行の損益計算に関する内部史料には、戦時中の利息支払い総額(当座勘定・預金勘定の区分等はない)と考えられる数値が記載されているが、ここではミッドランド銀行との比較を念頭に、各年の下期の利息支払い総額をとりあげ(表11参照)、そこから、先のロイズ銀行の預金勘定の金利に同勘定下期の残高平均(6月末と12月末の平均値)を掛け合わせた預金勘定への利息払い概算額を差し引けば、各年下期に当座勘定(=当座預金)に支払われたおおよその利息額が浮かび上がる。それを各年の当座勘定(=当座預金)の下期の残高平均(6月末と12月末の平均)で除し、それを2倍掛け(年率換算)すれば、当座勘定(=当座預金)のおおよその金利を推計しうる。そうして算出した数値は、1915年・年1.4%, 1916年・年1.3%, 1917年・年1.1%, 1918年・年1.1%となった。

一方、ミッドランド銀行については、各年下半期の当座勘定・預金勘定それぞれの利息払い額を表12に掲載している。史料的な制約もあり、かなり複雑な計算となるが、この数値を年末のそれぞれの勘定残高で除して、それを2倍掛け(年率換算)すると³⁾、この計算からミッドランド銀行の当座勘定(=当座預金)の金利は、1915年・年1.9%, 1916年・年2%, 1917-1918年・年2.4%となった。また、預金勘定のそれは1915年・年2.5%, 1916年-1917年・年3.3%, 1918年・年2.7%であることがわかる。

両行の比較から、預金勘定の利子率についてはほぼ一致し、おおよそ年2.5%~3.3%であったとみられる。一方、当座勘定の方は、計算上ロイズ銀行

3) HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Liabilities) and Profit & Loss Ledger, 1914-1918.

表13 ロイズ銀行・ミッドランド銀行預金金利推計値 (1915年-1918年：下期)

	当座勘定		預金勘定				
	ロイズ銀行	ミッドランド銀行	地方	ロイズ銀行 ロンドン	平均	ミッドランド銀行	全銀行平均 ロンドン
1915年	1.4%	1.9%	2.0%	3.0%	2.5%	2.5%	2.6%
1916年	1.3%	2.0%	2.5%	4.0%	3.3%	3.3%	3.7%
1917年	1.1%	2.4%	2.5%	4.0%	3.3%	3.3%	4.0%
1918年	1.1%	2.4%	2.5%	3.0%	2.8%	2.7%	3.1%

出所 ロイズ銀行・ミッドランド銀行の預金金利に関しては本文とその註を参照のこと。
全銀行平均に関しては、*The Economist*, 1919, Banking Profits, p.820を参照。

が年1.1～1.4%前後、ミッドランド銀行が年1.9～2.4%前後であったとみられる(表13)。さて、これらの数値の踏まえ、改めて当座勘定・預金勘定の残高動向等との関連を考えてみよう。

まずは、両行とも預金勘定よりも当座勘定の方が、伸び率が高かったことについて。ロイズ銀行の場合、預金勘定の方が当座勘定よりも金利水準が高かったことを踏まえると、各勘定残高と金利との関連性は低いといえる。このため、当座勘定の増加の理由として考えられるのが、まず、政府による膨大な軍需物資代金支払いに伴う当座勘定への資金流入である。ついで、銀行資産の拡大＝「信用創造」による預金設定の増加が考えられる。また、銀行が預金勘定への流入を何らかの方法で抑制していたことも考えられる。

当座勘定よりも相対的に金利が高い預金勘定の受入を制限した理由について、一つには資金運用の制約があったためではなかろうか。先稿(上)で確認したように戦時中の貸付の伸びは、預金の伸びを下回っており、預貸率は戦前と比べ大幅に低下していた。また証券投資に関しても、証券価格下落に伴い、イギリス公債の追加購入を控え、「外債等その他証券」保有を縮減していた。このため、1917年以降預証率も低下に転じていた。このように、資金運用面での制約を受けて、利鞘確保(＝資金調達コスト軽減)の観点から預金勘定への流入を抑制していたと考えられる。

一方、ミッドランド銀行の場合には、当座勘定金利がロイズ銀行よりも0.5～1.3ポイント程度高く設定されている。単純にみると「金利誘導的」に、

当座勘定への資金流入を促していたと考えられる。また、ミッドランド銀行の当座勘定の金利がロイズ銀行よりも高かったことが、ミッドランド銀行の当座勘定の伸びがロイズ銀行よりも上回ったことの一因となったと考えられる。

もっとも、ミッドランド銀行の当座勘定の金利が、ロイズ銀行のそれよりかなり高めに算出される背景には、ミッドランド銀行「外国部」（「外国為替部」と、外国銀行や外国人顧客の口座を管理する「外国銀行部」）の当座勘定の金利とその残高の動向が影響している。ミッドランド銀行「外国部」の当座勘定の金利は、高水準であり、大戦後半期にはイングランド銀行「特別預金」の水準を上回っていた。具体的には、同行「外国部」当座預金勘定の金利（年間利息払い額からの推計値）は、1914年・年3.9%，1915年・年3.9%，1916年・年5.6%，1917年・年6.5%，1918年・年6.1%であり、同部預金勘定の金利、1914年・年2.9%，1915年・年3%，1916年・年3.8%，1917年・年3.8%，1918年・年3.4%を上回っていた。ちなみに同部預金勘定の金利は、「ロンドン金利」（表13）とほぼ同水準である。

改めて、各年下期のミッドランド銀行全体の利息払い額から「外国部」のそれを除いて、国内の当座勘定金利を再計算すると、1915年・年1.7%，1916年・年1.6%，1917年・年1.8%，1918年・年2.1%となり、ロイズ銀行との差は、1915-1916年0.5~0.7ポイントから0.3ポイントに、1917-1918年0.9~1.3ポイントから0.7~1ポイントに縮小する。ゆえに、「外国部」の高利子率の当座勘定が、ミッドランド銀行の当座勘定全体の金利を引き上げていたといえよう。このようなことから、ミッドランド銀行「外国部」は、ロイズ銀行「外国部」よりも、高金利かつ多額の当座預金を保有していたと考えられる⁴⁾。

こうした「外国部」における高金利での当座預金保有は、先稿（上）で述べたように、イングランド銀行「特別預金」と関係がある。ミッドランド銀行「外国部」の預金（当座勘定）の多くは、「特別預金」へと転化していっ

4) ロイズ銀行の「外国部」の預金については、古賀（2018）65頁を参照のこと。

たとみられるが、まずは、同行同部の預金残高の推移からみてみよう。

表14は、1913年から1918年にかけての同行「外国部」の当座勘定残高、預金勘定残高を示している。先に、当座勘定残高から確認していきたい。大戦直前の1913年12月の「外国部」（「外国銀行部」「外国為替部」の合算）のそれは約329万ポンドであった。それが「特別預金」が始まったとされる1915年12月には約1,068万ポンドまで急増し、1917年12月には約2,319万ポンド（「海運部」分約96万ポンドを含む）、1918年12月には約2,936万ポンドにまで達している。

表12及び表14からわかるように、1915年12月から1918年12月にかけてミッドランド銀行の当座預金の増加額は約7,062万ポンドであったが、このうちの約26.5%にあたる約1,870万ポンドは「外国部」の増加分であった。一方、「外国部」の預金勘定残高（「外国銀行部」のみの取り扱い）だが、1913年12月約243万ポンド、1915年12月約398万ポンドであり、その増加額は約155万ポンドであり、同期間同部当座勘定残高が約738万ポンド増加しているのに比べるとかなり少ない。もっとも、同部預金勘定残高は1917年12月には約920万ポンドまで増加し、1918年12月にはやや減少して約784万ポンドとなっている。

「外国部」預金額全体における当座勘定残高と預金勘定残高の比率は、1913年12月時点でそれぞれ57.3%、42.7%であったのに対し、1918年12月に

表14 ミッドランド銀行「外国部」預金残高（1913年－1918年）

単位10,000ポンド

年	当座勘定	預金勘定	合計
1913年12月	329	243	572
1914年12月	382	391	773
1915年12月	1,068	398	1,466
1916年12月	1,322	610	1,932
1917年12月	2,319	920	3,239
1918年12月	2,936	784	3,721

註：ここでの「外国部」預金残高は「外国銀行部」＋「外国為替部」＋「海運部」合計値

出所 HSBC Group Archive, UK252/****・・・正式な史料名は改めて別稿にて公開

は、78.9%、21.1%と当座勘定のシェア率が21.6ポイント増えており、同部預金構成が当座勘定の方に大きくシフトしていることがわかる。

当座勘定・預金勘定を合わせた「外国部」預金残高が、ミッドランド銀行全体の預金残高に占める割合は、1913年12月約6%（約572万ポンド/約9,383万ポンド）であったに対し、1918年12月には約12.7%（約3,721万ポンド/約29,214万ポンド）とほぼ倍増している。

ところで、これら「外国部」預金のうち、どれくらいの金額が、「外国部」から本店への貸付等を経由し、イングランド銀行「特別預金」へと廻ったのであろうか。同行「外国部」の貸付を含む同部内での資産（本店貸付を除き、現金を含む）は、1916年12月約1,153万ポンド、1917年12月約1,866万ポンド、1918年12月約2,342万ポンドである。先に示した「外国部」預金残高から同部における「資金運用」残高を差し引いた額は、1916年12月約809万ポンド、1917年12月約1,277万ポンド、1918年12月約1,373万ポンドとなる。この余剰差額が、本店への貸付を経由して、「特別預金」へと転化していったとみられる。ちなみに、1913年12月の同部「資金運用」残高は約440万ポンド、同部預金残高からこれを引いた差額（余剰金額）は約130万ポンドであった。

また、ミッドランド銀行の預金勘定に整理されている「その他勘定」の増加に関しても、先に触れたように「外国部」が関係している。改めて具体的に確認しておこう。1913年末の「その他勘定」の総額は約625万ポンドであるが、この内「外国部」の代理店「預入金」は約175万ポンドであった。「その他勘定」に占める後者の割合は28%であった。その後、「外国部」の代理店「預入金」は、開戦直後の1914年末には約895万ポンド（「その他勘定」に占める割合69%：以下同様）と急増し、1916年末約1,136万ポンド（58%）、1917年末約1,873万ポンド（49%）、1918年末約3,858万ポンド（64%）と、同行「その他勘定」増加の主要因となっている⁵⁾。

まとめると、大戦後半期（1916年末-1918年末）における同行の預金増加

5) HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Liabilities) and Profit & Loss Ledger, 1914-1918.

額は、約1億ポンドであったが、これに対して、「外国部」における預金及び同部代理店「預入金」の増加額は約4,500万ポンドであった。すなわち同行預金の増加に対する「外国部」の寄与率は45%に達していた。

さて、同部当座勘定預金急増の背景と同預金が高利子率であった理由について改めて考えてみよう。まず、同部当座勘定預金が特に大戦後半期に急増した理由について。一つには、大戦中、イギリスの貿易収支が輸入超過で赤字であり、特に戦争後半期に拡大していたことの影響である⁶⁾。すなわち、輸入代金支払増加＝イギリス居住者から非居住者（海外居住者）への支払いの増加に合わせて、「外国部」にあるイギリス非居住者の当座勘定預金の残高が膨張していったと考えられる。

続いて、同預金が高利子率であった理由について。大戦中、慢性的なドル不足という状況下にあつて、イギリス金融当局は対ドル為替相場を維持する必要性に迫られていた。その対策の一環として、ポンド売りドル買いに繋がる、ミッドランド銀行をはじめとするクリアリングバンク内にある外国人保有預金の流出を防ぐために、高利子率の預金金利を提示し、増加した「外国部」当座勘定預金の繋ぎ止めを図ったのではないだろうか（このコストは最終的にイングランド銀行が「特別預金」を通じて負担した）。

また、1917年以降、イギリスはフランス・イタリア等の連合国に対する輸出代金等を一部ドル建てで受け取るようになっており⁷⁾、「外国部」に流入するそうした外貨を繋ぎ止めるため、もしくは、より積極的にドル建て預金を集めるために、「外国部」では高金利を提示していたのではないだろうか。大戦後半期、特に1918年にはミッドランド銀行「外国部」のうち「外国為替部」の当座勘定預金が増増しているが、先稿（上）で触れたように、同年における同行の貸借対照表の資産側にBank of England Foreign Money Deposit A/Csの科目と多額の残高記載があることから推察して、これに関する外貨建て預金の増加を意味しているものと考えられる。

6) 鶴田 (1975b), 112-114頁。

7) 鶴田 (1975b), 117頁。

(2) 利益

① 「公表値」にみる銀行の「利益」

続いて、第一次大戦期における銀行の「利益」⁸⁾についてみていこう。まずは、表15 (a) をみてもらいたい。同表は、『エコノミスト』に掲載された「イギリス」(イングランド)の銀行全体の「業務純益」と利益処分を示したものである。同表の数値は、各銀行が公表した数値を集計したものである(同表は『エコノミスト』に掲載されている表を一部集約したものである)。利益処分の科目には、配当金、有価証券価格償却、準備金の他に、「不動産」(Premises)と「職員」(Staff)の記載があるが、後者の2つについては説明を要するだろう。ロイズ銀行の個所で改めて説明するが、「不動産」については、銀行によっては、修繕費・不動産取得等経費を通常の経費とは別途に計上しているところもあり、それを集計したものである。「職員」については、通常の人件費のことを指すのではなく、こちらも銀行によっては、職員への特別賞与等を別途計上しているため、それを集計したものである。

この後でみるロイズ銀行の分析で改めて明らかになることであるが、各銀行の「公表値」は、配当金や一部科目を除き、実態を反映した正確なものと言いはない。特に、「業務純益」と準備金等については、各銀行ともかなり操作・圧縮した数値を公表しているものと思われる。この点に留意しながらも、大戦前半期と後半期に分け「公表値」の推移と特徴について確認しておきたい。

まず、「業務純益」であるが、1913年から1914年にかけて約1,037万ポンドから約912万ポンドに減少しているが、1915年から増加に転じ、1916年には約1,073万ポンドと戦前の水準を超えている。もっとも、総資産「業務純益」率は、同表の数値では、大戦直前の約1.13% (1913年末) から約0.82% (1916年末) へと低下していることになっている。

一方、利益の処分に目を向けると、配当性向(「業務純益」に占める割合)は1913年の約67%から1916年には約55%と大幅に低下している。代わって有

8) *The Economist* (1914-1919), Industrial Profits, Vol.LXXVIII-LXXXIX.

表15(a) 第一次大戦期「イギリス」における銀行の「業務純益」と利益処分

年	「業務純益」	配当金	証券価格償却	準備金	「不動産」	「職員」
1913	10,377 (1.13%)	6,939 (67%)	2,488 (24%)	319 (3%)	406	243
1914	9,120 (0.94%)	6,697 (73%)	1,191 (13%)	112 (1%)	317	110
1915	9,829 (0.86%)	6,288 (64%)	3,647 (37%)	20 (0%)	133	41
1916	10,734 (0.82%)	5,937 (55%)	4,406 (41%)	18 (0%)	257	67
1917	1,1678 (0.73%)	5,915 (51%)	224 (2%)	3,354 (29%)	418	284
1918	12,578 (0.71%)	6,106 (49%)	167 (1%)	4,248 (34%)	747	740

注1) 単位1,000ポンド

注2) 「業務純益」欄 () 数値は、総資産「業務純益」率

注3) 「不動産」「職員」についての解説は本文を参照のこと

注4) 配当金、証券価格償却、準備金の () 数値は、「業務純益」に対する比率

注5) 配当金、証券価格償却、準備金の () 数値は、小数点第一位以下四捨五入

注6) 『エコノミスト』に掲載されている原表の「業務純益」額と利益処分合計値は一致しない

出所 () 以外の数値は、*The Economist*, 1919, Banking Profits, p.821より抜粋

表15(b) 「公表値」にみるロイズ銀行とミッドランド銀行「業務純益」と準備金等

年	L.「業務純益」	L.準備金等	M.「業務純益」	M.準備金等
1913	1,184 (1.11%)	465	1,191 (1.14%)	426
1914	1,175 (0.88%)	310	1,107 (0.77%)	20
1915	1,259 (0.84%)	470	1,131 (0.68%)	692
1916	1,283 (0.75%)	580	1,429 (0.75%)	633
1917	1,463 (0.75%)	600	1,663 (0.70%)	500
1918	2,358 (0.79%)	1,160	2,700 (0.74%)	1350

注1) 単位1,000ポンド

注2) 「業務純益」欄 () 数値は、総資産「業務純益」率

注3) Lはロイズ銀行、Mはミッドランド銀行を指す

出所 *The Economist*, 1919, Banking Number, pp.835-836.

証券価格償却が1913年約249万ポンドから1916年約441万ポンドと大幅に増加している。これを受けて、「業務純益」のうち、有価証券価格償却にあてられた比率も約24%から約41%と17ポイント近く大幅に増えた。有価証券の価格償却が生じた理由は、先稿(上)で述べたように主に戦争前半期の証券価格下落によるものである。

更に、同表における1917年以降の大戦後半期⁹⁾における「業務純益」を確

認すると、絶対額では1917年約1,168万ポンド、1918年約1,258万ポンドと過去最高額を更新していた¹⁰⁾。もっとも、総資産「業務純益」率の方は、同表を見る限り、1916年以降も低下し続け、1918年には0.71%まで落ち込んでいたことになっている。

また、大戦後半期における配当性向も低下しており、1916年の55%から1918年には49%まで低下している。ところで大戦後半期における利益処分の特徴は、1916年約441万ポンドにも上った有価証券価格償却が、一転して1917年約22万ポンド、1918年約17万ポンドと95%近く減少したことであろう。これは、先稿（上）で述べたように、銀行が、値下がりが続いていた第一回・第二回戦時公債のほぼ全額を、新発の第三回戦時公債や中期国庫債に借り換えたこと、また、乗り換えた、これら証券の価格が基本的に安定的に推移したことが影響していた。先稿（上）でみたように、第三回戦時公債（5%）の価格は、1917年3月末（証券取引所での第三回戦時公債取引開始時期）から1918年12月末まで、基本的に発行価格の水準で推移し、値崩れを起こすことはなかった。また、第三回戦時公債のうち、免税特典がついた4%債はプレミアムがついていた¹¹⁾。こうした要因により、有価証券価格償却は大きく減少していた。

この他、「不動産」と「職員」の科目が、1916年から1918年にかけて、前者が約25.7万ポンドから74.7万ポンドに、後者が約6.7万ポンドから約74万ポンドに大幅に増加していることが確認される。これらの背景についてはロイズ銀行の分析の個所で改めて述べたい。

さて、以上が、「公表値」に基づく、第一次大戦期における「イギリス」（イングランド）の銀行全体のおおよその利益とその処分についての考察であるが、続いて表15（b）から「公表値」にみるロイズ銀行、ミッドランド

9) *The Economist* (1918), The Bank Account of United Kingdom, Vol.LXXXVI pp.794; *The Economist* (1919), The Bank Account of United Kingdom, Vol.LXXXVIII pp.819-820.

10) *The Economist* (1918), The Bank Account of United Kingdom, Vol.LXXXVI pp.794.

11) *B M* (1918), Midland Bank, Vol.CV, p.417.

銀行の総資産「業務純益」率をみてみよう。これをみると両行とも、全体の傾向とはほぼ同じであることがわかる。大戦直前の1913年に1.1%前後であったのが、開戦後1%を下回るようになり、大戦中は0.7~0.8%まで低下していることになっている。しかし、先に指摘したように、同表15 (b) の数値は、各銀行の内部資料の「実際値」と比較するとかなり控えめなものである。以下では、ロイズ銀行とミッドランド銀行の内部史料に依拠しつつ、各銀行の「実際」の収益、費用、利益についてみていきたい。

② 「実際値」にみるロイズ銀行の「利益」

先にロイズ銀行についてみていこう。表16は、ロイズ銀行の内部史料に基づいて確認した、第一次大戦前から戦時中（1910-1918年）における同行の「業務収益」、「経常費用」、「業務純益」等を示している。以下、当時のロイズ銀行の財務処理方法に従ってみていこう。ロイズ銀行の「頭取手持ち資料」に記載されている数値をここでは使用しているが¹²⁾、ここでの「業務収益」は、資金運用収益、役務取引等収益などの一切の収益項目の合算である。但し、「業務収益」の内訳についての記載はない。

また、「経常費用」については、今日我が国で用いられている銀行業務の会計計算・勘定科目とやや異なる。資金調達費用（＝預金利息の支払い）についての記載はみられるものの、役務取引等費用や特定取引費用についての詳細についての記載はなく、これらについては、人件費を除く営業経費と合算し、その他経費（Other Expenses: 表16E.）に含めてあると考えられる。このため、「業務収益」から、資金調達・役務・特定取引等費用を差し引いた業務粗利益を計算することや、営業経費を正確に算出することは困難である。もっとも、B.「業務収益」からC.資金調達費用、D.人件費、E.その他経費を差し引けば、F.「業務純益」を算出することは可能であるので、これを表16に掲載している。

12) Lloyds TSB Group Archives, HO/Ch/Vas.2, Profits and Loss of Lloyds Bank, 1909-1920.

表16 ロイズ銀行の「業務収益」・「経常利益」・「業務純益」（1910年－1918年）

単位10,000ポンド

年	A. 平均 総資産額	B. 業務収益	C. 資金調 達費用	D. 人件費	E. その他 経費	F. 業務純益	G. WE	H. WP	I. WB	J. 業務純益 (2)	K. 貸倒 引当金	L. 証券 価格 償却	M. 不動産	N. CF	O. RF
1910	8,843.2	328.7(3.7%)	124.1	59.4	33.5	111.6(1.2%)	—	—	—	111.6(1.2%)	5.5	2.2	5	—	—
1911	9,233.5	333.7(3.6%)	127.6	62.0	36.9	107.2(1.2%)	—	—	—	107.2(1.2%)	10.3	10.8	6	—	—
1912	9,793.6	367.4(3.8%)	140.8	64.4	38.2	124.1(1.3%)	—	—	—	124.1(1.3%)	16.7	21.5	6	—	—
1913	10,136.2	416.2(4.1%)	161.3	66.2	41.1	147.7(1.5%)	—	—	—	147.7(1.5%)	10.9	30.5	6	10.5	10.0
1914	11,964.5	457.9(3.8%)	178.9	83.6	57.8	138.5(1.2%)	1.8	—	—	136.7(1.1%)	8.2	25.0	6	—	—
1915	14,308.3	576.3(4.0%)	219.0	89.3	52.4	215.6(1.5%)	3.2	—	—	212.4(1.5%)	18.2	※76.3	6	2.6	6.8
1916	15,717.7	653.4(4.2%)	262.5	92.5	53.8	244.6(1.6%)	11.2	—	—	233.4(1.5%)	17.2	52.0	6	50.0	—
1917	17,402.0	739.8(4.3%)	309.2	95.4	56.0	279.3(1.6%)	16.6	—	10	252.7(1.5%)	8.7	40.0	10	60.0	40.0
1918	22,754.4	944.2(4.1%)	386.5	130.2	74.5	353.0(1.6%)	21.6	10	5	316.4(1.4%)	15.3	—	20	57.5	66.0

注) ※76.3万ポンドの内、公表分 (disclosed) 41万ポンド・非公表分 (undisclosed) 35.3万ポンド

WE : War Expenditure 戦時支出

WP : Widows' Pensions 戦時遺族年金

WB : War Bonus 戦時賞与

CF : To Contingency Fund 緊急積立金繰入

RF : To Reserve Fund 準備金繰入

出所 : Lloyds TSB Group Archives, HO/Ch/Vas.2, Profits and Loss of Lloyds Bank, 1909-1920.

まずは、表16のB.「業務収益」からみていこう。B欄の(%)は、「業務収益」金額をA.同行の年平均総資産額で除した数値である。1914年上期は平時(戦前)、同年下期は戦時であるため、同年の数値を除き、戦前4年間(1910-1913年)、戦中4年間(1915-1918年)の平均値を取ると前者が約3.8%、後者が約4.2%(いずれも小数点第二位四捨五入)であることがわかる。すなわち同行の総資産「業務収益」率は、戦前から戦時にかけて僅かに増加していた。

C.資金調達費用、D.人件費、E.その他経費を引いた、F.「業務純益」についても同様である。総資産「業務純益」率を計算すると、戦前4年間(1910-1913年)1.3%、戦中4年間(1915-1918年)1.6%となり、こちらも戦前から戦時にかけて僅かな増加に留まった。一方、戦時期のC.資金調達費用、D.人件費、E.その他「経費」に次のような特徴がみられた。

C.資金調達費用について。先の「預金」にて分析したように、同行では、戦時時期を通じて利息金利を当座勘定・年1~1.5%、預金勘定・年2.5~3.3%の範囲内に留めていたが、預金額の大幅な増加に伴い、それに比例し、資金調達費用も大幅に増加していた。

他方、D.人件費に関しては抑制されていることがわかる。年額よりも半期ごとの数値がよりわかりやすいので、開戦直後の1914年下期と、終戦前である1918年上期（下期はキャピタル・カウンティ銀行との合併分が加わるので大きく膨らむ）の数値を比較すると、前者が約42.8万ポンド、後者が約49.3万ポンドであり約15%の増加に留まっている¹³⁾。もっとも、ロイズ銀行は、戦争後半期である1917-1918年にかけて、戦没者遺族となった女性職員に対する「戦時遺族年金」(H. Widows' Pensions)、「戦時賞与」(I. Staff Bonus)を別途計上しているが、1918年上期に支払われた「戦時賞与」(5万ポンド)を加えたとしても、「人件費」は約27%の増加に留まる。1年単位でも、大型合併の影響を受ける1918年を除く戦時期(1914-1917年)の人件費の増加率は、毎年3~4%前後に留まっている。一方、消費者物価の方は、1914年7月を100とした場合、1917年12月には226となっていた(1915-1917年平均約28%の上昇)¹⁴⁾。このことから、物価上昇下にあったにも関わらず、人件費の伸びは抑えられていたといえる。この背景として、高賃金の男性行員が出征し、男性に代わり、低賃金で大量の女性が雇われていたことが影響していたと考えられる。

E.その他経費(役務取引費用も含むその他業務経費)も厳格にコントロールされており、1914年12月末から1918年6月末にかけて、半期ごとにみると、ほぼ26万ポンドから29万ポンド内に抑えられており、年額でも1914年約57.8万ポンドから1917年約56万ポンドと逆に約1.8万ポンド減額されている。

さて、これらD.人件費とE.その他経費を合算して、仮に「営業経費」と

13) Lloyds TSB Group Archives, HO/Ch/Vas.2, Profits and Loss of Lloyds Bank, 1909-1920.

14) Morgan (1952), p.73.

みなし、一方、B.業務収益からC.資金調達費用を引いた額を仮に「業務粗利益」とみなして、「経費率」(OHR: Over Head Ratio)を仮計算してみたい。先に触れたように、E.には役員取引費用等本来なら分母側で計算されるべき数値が混在しているのであるが、ここでは敢えて分子に置くことにする。これを計算すると表17にあるように、戦前4年間(1910-1913年)の平均値は45.3%であり、一方、戦時4年間(1915-1918年)の平均値は、1917-1918年の「戦時遺族年金」や「職員賞与」を人件費に含めて計算しても38.5%であった。このように「経費率」はかなり低下していることがわかる。

このように、第一次大戦中ロイズ銀行は、資金調達費用や営業経費等を大きく抑制していたことが確認されるのであるが、更にその他経常費用に目を向けると、次のような戦時期における特徴が確認される。それは、G.「戦時支出」(War Expenditures)という科目が立てられ、それが増加していることであり、また、M.戦前においてはほとんど変動がなかった「不動産」(Bank Premises A/Cs)が戦後半期に増加していることである。これらには被災した建物の修繕・再取得費用等も含まれているとみられる。

戦時期の「利益」処分の特徴として最も注目したいのが、先に「イギリス」の銀行全体の特徴としても紹介したL.有価証券価格償却(Writing Down Investments)である。ロイズ銀行の場合、1914年約25万ポンド、1915年約76.3万ポンド、1916年約52万ポンド、1917年約40万ポンドの有価証券価格償却を計上している。これらの「業務純益」に占める割合は、1914年16.9%、1915年35.3%、1916年21.2%、1917年14.3%となっている。イギリスの銀行の全体傾向と異なり、同行の場合、大戦後半期である1917年にも有価証券価格償却が計上されている。

また、戦時期の特徴として、特にL.有価証券価格償却が減少に転じる1916年以降、利益の「準備金」への大規模な繰入れがみられる。いわゆる「隠された準備金」(hidden reserve)とされる「緊急積立金(=危険準備金)」(N. Contingency Fund)を含めた「準備金」繰入総額は、1916年50万ポンド、1917年100万ポンド、1918年123.5万ポンドと、「業務純益」比でみると1916

表17 ロイズ銀行「経費率」(1910年-1918年)

年	経費率	戦時調整済
1910	45.4%	
1911	48.0%	
1912	45.8%	
1913	42.0%	
1914	50.5%	
1915	39.6%	
1916	37.5%	
1917	35.1%	(37.5%)
1918	36.6%	(39.4%)

注1) ここでの経費率 (OHR : Over Head Ratio) は表16を用いて計算。

$$OHR = \frac{D+E}{B-C}$$

但し、Eには、役務・特定取引費用等本来分母側で計算されるべき数値を含んでいる。

注2) 戦時調整済数値には、DにWP・WBを含んでいる。

年約20.6%, 1917年約35.8%, 1918年約35%となる。こうした大規模な準備金積立は、戦前においてみられない特徴であった¹⁵⁾。

もっとも、「利益」処分におけるこれらの特徴から、ロイズ銀行が、大戦前半期に、有価証券の評価損処理に追われ、後半期にそれが落ち着き、巨額の準備金を積み上げていたと単純にみなすことはできない。というのも、L.の科目は、毎年の「利益」の中から有価証券評価損処理にあてられる予定の「引当金」(その年に執行せず、翌年の償却用に留保する分も含む)を示しているに過ぎず、その年に執行された有価証券の評価損処理費用全額を表しているわけではないからである。

例えば、1915年の有価証券投資の評価損処理をみると、1915年の利益から計上された「償却費用」(76.3万ポンド)の他に、前年の1914年に同費用と

15) ロイズ銀行の準備金については、ここでは表16の史料 (Lloyds TSB Group Archives, HO/Ch/Vas.2, Profits and Loss of Lloyds Bank, 1909-1920) を参照しているが、ここで確認される各準備金の繰入れ額と、ロイズ銀行内部「貸借対照表」(Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Acc./7-8, Weekly Liabilities and Assets Ledger, 1914-1918) に記載されている各種準備金の残高増減とは齟齬がみられる。

して計上し、同行の「隠された準備金」口座の一つである「証券投資用緊急積立金」(Investment Contingency Fund) に積み立てていた25万ポンドを用いるなどしている。より正確には、「利益」の中から同償却にあてられる引当金は、一旦、「損益計算勘定」(Profit and Loss A/Cs)、「緊急基金」及び「証券投資用緊急積立金」等に繰入れられ、それらの各準備金勘定を複雑に駆使しながら処理が行われている¹⁶⁾。すなわち、「利益」から一旦「準備金」に積立てられていたとしても、そうした「準備金」は、積立てられた年の翌年以降の証券の評価損処理に用いられていた可能性もある。

こうした操作はロイズ銀行の場合原則年末に行われているのであるが、毎年6月末には「実質減損額」(Net Depreciation) の評価がみられる。それによれば、1915年6月にはイギリス公債50.2万ポンド、「外債等その他証券」54万ポンド、合計104.2万ポンド、1916年6月にはイギリス公債17.4万ポンド、その他証券37.3万ポンド、合計54.7万ポンド、1917年6月にはイギリス公債45万ポンド、その他証券212.6万ポンド、合計257.6万ポンド、1918年6月にはイギリス公債1.8万ポンド、その他証券115.4万ポンド、合計117.2万ポンドとなっている¹⁷⁾。

ロイズ銀行のイギリス公債の減損額は1918年には大幅に減少しているが、一方、「外債等その他証券」のそれは逆に大きく増加し、1917年から1918年には約100～200万ポンドとなっている。先に見た操作に鑑みるに、同時期の同行の準備金繰入額が1917年と1918年に100万ポンドを超えている（表16 N.とO.の合計値）ことと密接に関係があるものと考えられる。

以上のことを踏まえて、第一次大戦中のロイズ銀行における「証券投資」の損益について改めて考えてみたい。1915-1918年における同行の公債保有額は約3,600万ポンドで推移しているが（先稿（上）表3参照）、1915年の第二回戦時公債（表面利率年4.5%）、1917年の第三回戦時公債及び国庫証券等の表面利率5%を基に公債利息収入を概算すると、年160～180万ポンドの収

16) Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Inv.3, Investment Ledger 1914-1915, pp.71-74.

17) Lloyds TSB Group Archives, HO/CA/Inv.3-4, Investment Ledger 1914-1918.

益となる。

「外債等その他証券」に関しては、先稿（上）表4にみられるように大戦中一貫して縮減されていることが確認されるが、「市場価格」よりも額面金額に近いと（少なくとも各種操作が行われる前の大戦前半期までは）考えられる「簿価」での保有額をみると、平均（1914-1918年）で約660万ポンドである。

筆者の手元にある1916年12月の同行「その他証券」ポートフォリオを示す史料には、個別銘柄等の記載はないので、「その他証券」の年間利率・配当等を直接確認することはできない。

もっとも、同年同月のミッドランド銀行証券ポートフォリオには証券カテゴリー別に個別銘柄等の記載があるので、それを基に改めて利率を計算すると、「イギリス国内鉄道・企業証券」平均3.23%、「植民地・外国公債等証券」平均3.73%、「その他証券（外国鉄道債等）」平均4.96%であったことが確認される。このことからロイズ銀行が保有する「その他証券」の表面利率も、ほぼ同水準（3~5%）であったと推察される¹⁸⁾。また、同行が保有する、利子・配当の受取ができない、ドイツ等「敵国」発行証券の額については、「外国証券」（Foreign Stocks）31万ポンド（簿価）等の一部が該当するものと考えられるが、その額は「その他証券」全体からみてもごく少額であったとみられる。これらのことを考慮し、「外債等その他証券」からの利息・配当収入は年間20~30万ポンドであったと推計される。

以上のことから、戦時中（1915-1918年）同行の保有証券からの年間収益はおよそ180~210万ポンドであると推計され（同行の業務収益全体に占める割合は約28~35%前後）、その戦時中の累計額はおよそ700~800万ポンドであったとみられる。一方、同期間の証券価格の下落等による「減損額」は、先にみた通りであるが、戦時中（1915-1918年）その累計額はおよそ530万ポンドとなり、表面的にはインカム・ゲイン（利子・配当収入）の約70%が

18) HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Assets), 1916-1917, pp.119-125. 当時『エコノミスト』に掲載されている各種「外国政府証券」の表面利率をみると年3~4%前後であることが確認される。The Economist (1917), Active Securities, Foreign Securities, Government, Vol. LXXXIV, p.394.

キャピタル・ロス（減損額）として消えていることになる。もっとも、この「減損額」の一部は、証券価格償却操作による意図的な「利益隠し」の可能性もあることに留意する必要がある。

以上が、ロイズ銀行の内部史料に基づく「業務収益」「経常費用」「業務純益」と利益処分「実際値」であるが、改めて『エコノミスト』に公表された数値と比較しておきたい。先にみたように、同行の「業務純益」は表16・F（戦時特別経費を差し引いた数値は表16・J）の通りであり、同行の戦時期の総資産「業務純益」率は1.2～1.6%である。一方、『エコノミスト』に公表されている同行同時期の「業務純益」は表15（b）の通りであり、総資産「業務純益率」は0.75～0.84%となっている。すなわち、同率の「実際値」は「公表値」の約2倍近くにもなる。「業務純益」額で比較すると、「公表値」を「実際値」で除すると、戦時中（1915-1918年）平均で57.6%であり、開戦当初1914年は79.8%（その前年の1913年は84.8%）であったのが、1916-1917年には約52.3%前後となっている。戦時中、このように「公表値」と「実際値」には大きなギャップがあり、同行は、「利益」を実際よりも約4割近く低めに公表していたのである。

先に表15（a）で示したように、『エコノミスト』には、銀行の「業務純益」額とその利益処分として、配当、有価証券価格償却、準備金、「不動産」・「職員」（戦時特別賞与）等が記載されているのであるが、戦時中における「公表値」と「実際値」のギャップが最大となる1917年を例にみると、ロイズ銀行は、表16・G.戦時支出16.6万ポンド、K.貸倒引当金8.7万ポンド、L.有価証券価格償却40万ポンド、N.緊急積立金60万ポンド等133万ポンドを公表せず、これらを「業務純益」の「実際値」から差し引いた金額を、「業務純益」として公表している。同年において、非公表となっているLとNとの合計額100万ポンドは「隠された利益」となっていたとみられる。

③ 「実際値」にみるミッドランド銀行の「利益」

続いて、ミッドランド銀行の「実際」の「利益」についてみていこう。先

のロイズ銀行のケースと異なり、ミッドランド銀行の史料からは「業務収益」の内訳を確認できる。但し、同史料掲載の「業務収益」には、前年繰越金および本支店間の貸借利息分が含まれている他、収益科目がアトランダムに記載されているので、ここでは、表18（但し、同表の1～3の数値はすべて各年下半期のもの）に示すように、資金運用収益（1-(1)）と役員取引等収益（その他収益を含めている：1-(2)）に整理し、改めて「業務収益」を算出した。これに基づき、確認すると、資金運用収益は、開戦年の1914年には約202.3万ポンドであり、役員取引等収益は約72.5万ポンド、「業務収益」は約274.8万ポンドであったことがわかる。また、終戦年の1918年には、資金運用収益約417.7万ポンド、役員取引等収益約135.8万ポンド、「業務収益」は約553.5万ポンドであったことが確認される。「業務収益」に占める資金運用収益と役員取引等収益の割合は、第一次大戦期を通じて、前者が70～75%、後者が25～30%であることがわかる。

さらに資金運用収益と役員取引等収益の主な科目別に「業務収益」に占める比率をみてみよう。まず資金運用収益について。貸付金利息は、1914年には「業務収益」全体の64%を占めていたが、徐々に比率を落とし、終戦時の1918年には44%にまで低下している。貸付金利は戦時レート（バンクレート+1%：戦時中のバンクレートは5～5.5%でほぼ固定）年6%前後と比較的高水準であったし、ほぼ同水準の利息が付くイングランド銀行「特別預金」を同行は、大戦末期には約4,000～5,000万ポンド近く保有していたとみられるが、先稿（上）でみたように、戦時中総資産に占める貸付金の比率は大幅に低下していた。これに合わせて、「業務収益」に占める貸付金利息収入の比率も低下していたとみられる。一方、有価証券利息等が「業務収益」に占める割合は1914年8%から終戦時の1918年には17%までに拡大している。このほとんどは戦時公債からの利息収入であり、銀行が保有するイギリス公債額が増大したことを反映していることはいうまでもない。

次に役員取引等収益について。主な収益は手数料収入と手形取引・割引収入であるが、手数料収入が占める割合は、1914年11%、1918年10%とほぼ

表18 第一次大戦期におけるミッドランド銀行の業務収益及び経常費用の主要科目
単位10,000ポンド

各年下半期の数値	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
1.業務収益	274.8	320.8	418.2	494.4	553.5
1-(1) 資金運用収益	202.3	243.7	298.3	365	417.7
主要内訳					
a.貸付金利息	174.2	178.4	192.3	233.1	243.8
b.有価証券利息・配当金	21.3	59.2	64	82	92.9
c.コールローン利息	4	3.2	3.2	3.2	3.2
1-(2) 役務取引等収益	72.5	77.1	119.9	129.4	135.8
主要内訳					
a.手数料	33.9	41.4	42.8	49.2	57.3
b.手形取引	27	20.8	50.2	61.2	52.4
c.外国為替売買益	2.8	2.4	1.4	2	4.2
2.経常費用					
2-(1) 資金調達費用					
主要内訳					
a.当座勘定利息	51.2	83.6	107.3	160	190.5
b.預金勘定利息	64.8	78.3	108.5	115.5	103.1
2-(2) 営業経費等					
主要内訳					
a.総合経費	58.7	62.6	66.8	70.2	80.7
b.戦時賞与			4.4	10.6	10.9
c.出征兵士給与	3	6	8.8	10	9.3
d.戦時遺族年金					4.5
3. 業務純益	97.1	90.3	122.4	128.1	154.5
4. 総資産(年間平均)	12,554	15,435	17,867	21,559	26,927

出所：HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheet (Liabilities), Profit and Loss A/Cs, 1914-1918.

10%近辺で安定していた。一方、割引収入については、1914年8%、1918年9%とこちらも大きな変化はない。

改めて総資産「業務収益」率を概算すると、(ここで示した「業務収益」は下期分(各年年末時)の数値であるため、これを年率に直すために2倍掛けし、その上で、各年の総資産平均額で除した)、1914年4.4%、1915年4.1%、

1916年4.7%, 1917年4.6%, 1918年4.1%となる。先に見たロイズ銀行のそれと比較すると, 1915-1918年におけるロイズ銀行の平均値が4.2%であったのに対し, 同期間のミッドランド銀行の平均値は4.4%であり, ほぼ同じであることがわかる。

続いて, 「経常経費」についてみてみよう。内部史料における経費についての記載も, 各項目がほぼアトランダムに並んでおり, 資金調達費用, 役務取引費用, その他業務費用, 営業経費などの分類になっていない。その上, 本支店貸借利息, 法人税や各種準備金, 配当金なども混在しているため, 科目毎の整理が困難である。このため, ここでは, ロイズ銀行との比較及び先の「特別預金」との関連を念頭に, 資金調達費用(当座勘定利息・預金勘定利息), 営業経費等(人件費を含む「総合経費」(General Expenses), 戦時賞与等)を整理し, これらをさし当り「経常費用」としておく。さらに, 先にみた「業務収益」からこの「経常費用」を差し引いた額を「業務純益」としておきたい。

まず, 資金調達費用のうち, 先に見たイングランド銀行「特別預金」と関連があると考えられる当座勘定の利息についてみておきたい。イングランド銀行「特別預金」が始まったとされる1915年末から翌々年の1917年末までの同行の当座勘定利息額は, 約83.6万ポンドから約160万ポンドへと約76.4万ポンド増加している。このうち, 同期間の「外国部」の同利息の増加額は約42万ポンドであった。ここから, 同期間における同行の当座勘定利息額増加分の54.3%が「外国部」における同利息額の増加によるものであった。

同期間の同行「外国部」の同勘定残高は約1,068万ポンドから約2,319万ポンドと約1,251万ポンド増加し, 約2倍になっていたが, 同勘定利息支払い額は約3倍(1915年12月約19.9万ポンド, 1917年12月約61.9万ポンド)となっていた。1917年12月における同行全体の当座勘定残高は約1億3,088万ポンドであり, うち「外国部」のそれが占める割合は約18%であったのに対し, 同勘定利息払いにおける「外国部」のそれは約39%を占めている。すなわち, 「外国部」における高利子率の当座勘定残高増加が, 同行の資金調達コストを押

し上げていたといえるだろう。

続いて、先のロイズ銀行の比較を意識した「営業経費」（人件費，その他業務経費）について言及しておきたい。ロイズ銀行と比較するため人件費の確認をしたいところであるが，ミッドランド銀行の経費項目に人件費はなく，「総合経費」があるのみである。先にみたロイズ銀行の「その他経費」同様，この中には役務取引等費用（ミッドランド銀行の場合もそうした仕訳がないため）が含まれていると考えられるが，この「総合経費」の多くはおそらく人件費で占められていると考えられる。同「総合経費」の推移（いずれも各年下期分）をみると，1914年約58.7万ポンド，1915年約62.6万ポンド，1916年約66.8万ポンド，1917年約70.2万ポンド，1918年約80.7万ポンドである。この数値は，人件費以外の経費が含まれているため，ロイズ銀行と単純比較はできないが，戦時中のミッドランド銀行の増加率は38%とロイズ銀行の人件費増加率（「戦時賞与」等を除く）15%よりも大きい。但し，先に示したように戦時期の物価上昇率を鑑みれば，ミッドランド銀行の人件費もロイズ同様抑えられていたといえよう。

もっとも，ミッドランド銀行の場合にも，大戦後半期に「戦時賞与」が支給されており，1916年に約4.4万ポンド，1917年と1918年に約10.6～10.9万ポンド支給されている。また，1918年には「戦時遺族年金」（Staff Widows' Fund）4.5万ポンドが計上されている。この他，人件費に相当するものとして，ミッドランド銀行の場合，「出征中行員給与」（Salaries of Staff on service）という項目があり，1914年約3万ポンド，1915年約6万ポンド，1916年約8.8万ポンド，1917年約10万ポンド，1918年約9.3万ポンド（各年下期）が支払われている。

これら戦時期の「戦時賞与」「出征行員給与」をすべて「営業経費」とみなし，先にみたロイズ銀行と同様の計算方法（分子は，「総合経費」＋「戦時賞与」＋「戦時遺族年金」＋「出征兵士給与」＝概算「営業経費」。分母は，「業務利益」－「資金調達費等」（当座及び預金勘定利息払い金合計）＝「業務粗利益」概算）で，ミッドランド銀行の「経費率」を算出すると，1915-

1918年平均で41.2%となり、ロイズ銀行の38.5%とほぼ同水準である。

上記以外の「その他経常経費」のうち、ロイズ銀行との比較を念頭に、有価証券価格償却、緊急積立金、準備積立金についてみておきたい。今回入手したミッドランド銀行の損益計算書の数値は、1917年6月分を除きいずれも下期の分である。ロイズ銀行の上記3科目はいずれも下期（年末）に計上されているが、ミッドランド銀行の場合、上期（6月末）にも計上されている場合もある¹⁹⁾ので、ここで確認する数値は、必ずしも年間を通じた数値とならないことに留意したい。

これを踏まえ、改めて確認すると、同行の有価証券価格償却にあてられる「証券投資準備諸口座」（Investment Reserve A/Cs）への繰入額は、1915年約64.2万ポンド、1916年約63.2万ポンドが確認される（1914年、1917年、1918年各年末には計上されていない）。1915-1916年の2年分の合計額（約127.4万ポンド）は、同年のロイズ銀行のその合計額約128.3万ポンド）とほぼ同額である。

緊急積立金繰入についてみると、1914-1915年にそれぞれ8万ポンド、1916年は計上なし、1917年50万ポンド、1918年60万ポンドとなっており、1917-1918年の2年分の合計額は110万ポンドと、同年のロイズ銀行のその合計額117.5万ポンドとこちらも同水準の金額であることがわかる。このようにミッドランド銀行においても、戦争前半期を中心に多額の有価証券価格償却用準備金が計上され、また、戦争後半期には多額の緊急積立金の繰入が行われていることが確認される。もっとも戦時中の緊急積立金を除く「準備金」（Reserve Fund）については1918年に50万ポンド計上されているのみで、

19) 現在筆者の手にある同行の上半期（6月末時点）の損益計算内訳を示す史料は1917年6月末分のみであるが、それをみると同行の場合、上半期に準備金への繰入れがあることが確認される。HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Liabilities) and Profit & Loss Ledger, 30th June 1917, p.139. またロイズ銀行同様、ミッドランド銀行の場合にも「損益計算」上の準備金の繰入れ額と「貸借対照表」（負債）科目に記載されている準備金残高増減とは齟齬がみられる。HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Liabilities) and Profit & Loss Ledger, 1914-1918.

ロイズ銀行の戦時中の同科目（112.8万ポンド）と比較すると少ない。

また、ミッドランド銀行も、ロイズ銀行同様戦時中、「外債等その他証券」の保有額の大幅な圧縮を図っている。先稿（上）の表3からも窺えるように、ミッドランド銀行の場合、ロイズ銀行よりも早めに、大戦前半期に300万ポンド近くに上る大規模な償却・売却処理を行っている。また、大戦最終年となる1918年にも、本稿（上）で確認したように各種証券価格が上昇に転じていたにも関わらず、150万ポンド近くの償却・売却を行っている。これについて、同行の証券ポートフォリオのカテゴリー別に改めて確認しておきたい²⁰⁾。

まず、「イギリス国内鉄道・企業証券等」について。開戦直前の1913年12月における同カテゴリーの証券は188種類・約329.5万ポンド（簿価）であった。当時、既に評価損を抱えており、「証券準備口座」Investment Reserve Account、「証券準備第2口座」Investment Reserve No.2 Account、「証券調整口座」Investment Adjustment Account等確認されるだけで8~9口座からなる「有価証券準備諸口座」（Investment Reserve A/Cs）を用いながら約85.1万ポンドの償却を行っていた。1917年12月まで、同行は、同カテゴリー証券の価格下落が進んでも、その売却をほとんど行わず、各種口座を用いた償却を増やす（1916年12月約140.9万ポンド）ことで対応した。同行が、同カテゴリー証券の大規模な売却を行ったのは1918年のことで、同年末には45種類・約123.7万ポンド（簿価）まで減少した。

大戦前半期における同行の「外債等その他証券」の大幅な減少は、「植民地・外国公債等証券」と「その他証券（外国鉄道債等）」の大量売却によるものであった。「植民地・外国公債等証券」については、1914年12月84種類・約293.3万ポンド（簿価）であったのが、1916年12月には53種類・約98.1万ポンド（簿価）と約200万ポンド減少している。また、「その他証券（外国鉄道債等）」については、1914年12月109種類・約194.6万ポンド（簿価）であっ

20) HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Assets), 1913-1918.

たのが、1916年12月42種類・約95.1万ポンド（簿価）と約100万ポンド減少している。大戦後半期にも両カテゴリー証券の売却は続き、1918年12月には前者が、20種類・約57.6万ポンド（簿価）、後者が26種類・約50万ポンドとなっている。各種口座を用いた「償却」は1914-1918年の年平均で、前者が約17.4万ポンド、後者が約15.4万ポンドであった。ちなみに、ミッドランド銀行は1913年12月時点で、「その他証券（外国鉄道債等）」カテゴリーにおいて、18種類261万ドル（約53万ポンド）のドル建て債券を持っていたが、1915年12月には、すべて手放している。この措置は、1916年の「アメリカドル証券委員会」によるイギリス国内のドル建て債券回収が行われる前に実施されている。

このように、第一次大戦期におけるミッドランド銀行の「外債等その他証券」の「圧縮」は、大戦前半期における「植民地・外国公債等証券」及び「その他証券（外国鉄道債等）」の大量売却、大戦後半期における「イギリス国内鉄道・企業証券」の大量売却を中心に進められたものであった。また、大戦前半期に売却せずに保有していた「イギリス国内鉄道・企業証券」をはじめとする各種証券の価格下落に伴う評価損処理については、「有価証券準備諸口座」の資金があてられた。終戦直後の1918年12月、同諸口座にあった約107.7万ポンドのうち、同年評価損処理にあてられたのは約96万ポンドであり、同口座の最終残高は僅か約11.7万ポンドに過ぎなかった²¹⁾。以上のことから、同行においては、「外債等その他証券」の「圧縮」を通じた「利益隠し」（簿価を時価以下に引き下げ「含み益」を計上し、それを「証券準備諸口座」等に積み増す措置）は確認されない。

最後に、ロイズ銀行同様、『エコノミスト』に公表された数値との比較を行っておきたい。今回入手した史料は、ミッドランド銀行の毎年下期分の損益計算書であるので、ここでは下期分の「業務純益」を2倍掛し、通年の「業務純益」「実際値」と想定する。これを基に戦時中における同行の総資産「業

21) HSBC Group Archives, UK252/0532, Midland Bank, Balance Sheets (Assets), 1918, p.130.

「業務純益」率（実際値）を算出すると、1.1～1.5%（平均約1.3%）となる。これはロイズ銀行の平均1.6%よりもやや低い。もっとも、同時期の「公表値」は、表15（b）に示しているように0.68～0.77%とロイズ銀行とほぼ同水準である。「業務純益」額の「公表値」を「実際値」で除した数値の戦時期（1915～1918年）平均は66.2%であることから、ロイズ銀行（57.6%）より若干ギャップは少ないものの、ミッドランド銀行もまた「実際値」よりも3割程度少なく「利益」を公表していることがわかる。

但し、先に同行の内部資料に基づいて確認した各年の有価証券価格償却用「有価証券準備諸口座」残高と「緊急積立金」等「準備金」の繰入額は、『エコノミスト』の「公表値」とほぼ一致する²²⁾。このためロイズ銀行とは異なり、ミッドランド銀行ではどのような操作で利益を「隠していた」のかは現時点では不明である。

④ロイズ銀行・ミッドランド銀行の「自己資本業務純益率」

さて、最後にロイズ銀行・ミッドランド銀行の「自己資本業務純益率」についてみておきたい。本来なら、自己資本「純利益」率（ROE）を検証しておきたいところであるが、上記のように、複雑な会計操作から、利益の一部が、「隠された」準備金へと振り替えられていたようである。このため、それら「隠された」準備金の数値を正確に追うことが困難であり、「業務純益」から「純利益」を算出することができない。このため、ここでは各種科目に利益が隠される前の状態である「業務純益」（「実際値」）を「（公表）自己資本」で除した数値でみておこう。

表19は、両行のA.株式払込金, B.（公表）準備金, C.「自己資本金」（A+B）, D.「業務純益」, F.「自己資本業務純益率」を示している。1918年末に両行とも大規模な合併を行っているので、同年の数値をここでは除いている。これをみてわかるように、戦時中A. 株式払込金, B.（公表）準備金の増額を

22) *The Economist* (1919), Banking Number, London City and Midland Bank, Profits and Dividends, Vol. LXXXVIII p.838.

ほとんど行っていないため、両行の「自己資本金」額にほとんど変化はみられない。1914年12月を100とすると、1917年12月時点で、ロイズ銀行が約105、ミッドランド銀行約108と10ポイントの伸びもない。

一方、D.「業務純益」については、ロイズ銀行の場合、戦時諸経費を調整した額（表16-J.業務利益（2））、ミッドランド銀行の場合、戦時諸経費を調整した額（各年下期の数値（表18））に2倍掛けした数値を用いている。1914年12月を100とすると、1917年12月ではロイズ銀行が185、ミッドランド銀行の方は132である。これだけみれば、戦時中の「業務純益」の伸び率はロイズ銀行の方が高かったとなるが、むしろ、注目すべきは、1916年-1917年における両行の「業務純益」の絶対額がほぼ同じであることである。

さて、これらの数値から、F.「自己資本業務純益率」を算出すると、ロイズ銀行の場合、1914年12月15.8%であったのが、1917年12月28%となっており、12.2ポイント増加している。もっとも開戦前年の1913年12月20.5%と比較すると7.5ポイントの増加に留まる。一方、ミッドランド銀行の方は、1914年12月22.2%であったのに対して、1917年12月には26.8%となっており、6.6ポイントの増加である（現在、筆者の手元に1913年の同行の業務利益を知る史料がない）。総じてみると、両行の戦時中の「自己資本利益率」は7～

表19 ロイズ銀行・ミッドランド銀行 自己資本業務純益率（1913年-1917年）

単位10,000ポンド

	ロイズ銀行					ミッドランド銀行				
	A. 株式払込金	B. 準備金	C. 自己資本金	D. 業務純益	F. 自己資本 業務純益率	A. 株式払込金	B. 準備金	C. 自己資本金	D. 業務純益	F. 自己資本 業務純益率
1913年12月	420.8	300	720.8	147.7	20.5%	434.9	370	704.9	—	—
1914年12月	500.8	360	860.8	136.7	15.8%	478	400	878	194.2	22.2%
1915年12月	500.8	360	860.8	212.4	24.6%	478	400	878	180.6	20.5%
1916年12月	500.8	360	860.8	233.4	27.1%	478	400	878	244.8	27.9%
1917年12月	500.8	400	900.8	252.7	28.0%	518.9	434	952.9	256.2	26.8%

注1) ロイズ銀行の業務純益は、戦時支出・賞与を引いた表16 J. 業務純益（2）の数値を利用。

注2) ミッドランド銀行の業務利益は、戦時賞与等を引いた額。又下期分を2倍掛けした数値。

出所 各銀行 A,B,Cの数値は*The Economist*, Banking Supplement, 1914-1918を参照

12ポイントの増加であった。

また、1株当たりの利益（EPS）をみておきたい²³⁾。ロイズ銀行の発行株式数は、1914年12月から1918年11月（終戦時：大型合併直前）まで626,084株であった。同行の1株当たりの「業務純益」は、「公表値」で見ると、1914年12月1.87ポンド、1917年12月2.33ポンドであり、1914年12月を基準にみると24.5%の増加となる。しかし、同行の1株当たりの「業務純益」「実際値」は、1914年12月2.18ポンドであったのに対し、1917年12月4.03ポンドと2倍近く（約1.85倍）になっていることがわかる。一方、株価の方は、1914年12月末27.375ポンド（同時点ではロンドン証券取引所は再開していないが地方取引所では取引されている）、1917年12月末24.75ポンドであり、約10%下落していた。ちなみに配当は戦前と同じく18.25%で固定されていた。

ミッドランド銀行の発行株式数は1914年12月から1917年6月にかけて1,912,317株であった。1917年下期にベルファスト銀行（Belfast Banking Co.）を買収したため、同年12月にはミッドランド銀行の発行株式数は2,075,536株に増えているが、その後1918年11月（終戦時）まで同数であった。同行の1株当たりの「業務純益」は「公表値」で見ると、1914年12月0.58ポンド、1917年12月0.8ポンドと約38%の増加となる。一方、同行の1株当たりの「業務純益」「実際値」は、1914年12月1.02ポンドであったのに対し、1917年12月1.23ポンドと約21%の増加に留まっていることがわかる。株価の方は、1914年12月末8.75ポンド、1917年12月末7.5ポンドと約15%下落していた（大戦中は7～8ポンド前後で推移）。配当はロイズ銀行と同様戦前と同水準の18%で固定されていた。

以上のことから、公表された数値をみると、1914-1917年における1株当たりの「業務純益」は両行とも増加しているのであるが、その増加率は24.5%・38%と同期間の物価上昇率（226%）を大きく下回っていた。こうし

23) 両行の株式数については以下の史料より算出した。配当率については同史料に掲載されている。The Economist (1919), Banking Number, Account, Vol.LXXXVIII pp.836-837.

たことが影響しているためか、株価は両行とも同期間下落しており、株価が1914年12月末の水準に回復するのは、終戦直前の1918年11月9日のことであった。両行の比較において注目したいのは、1つは、同期間の1株当たりの「業務純益」（公表値）の増加率が、ミッドランド銀行の方がロイズ銀行よりも高かったにも関わらず、株価の下落幅はミッドランド銀行の方が大きかったことである。今1つは、非公開であった「実際値」でみる1株当たりの「業務純益」の伸び率が、ロイズ銀行が約185%と物価上昇率に近かったのに対して、ミッドランド銀行の方は、物価上昇率を大きく下回る約21%に留まっていたことである。

おわりに

最後に、ロイズ銀行・ミッドランド銀行の内部史料より新たに明らかになった諸事実をもとに、第一次大戦期におけるイギリスの銀行の経営的特徴について整理しておきたい²⁴⁾。

まずは、銀行の資産と負債（預金）について。本稿ではこれらを科目ごとに考察してきたが、ここでは預金と資産の関連性を意識しながらまとめてみたい。

これまで第一次大戦期におけるイギリスの銀行の預金構成は不明であったのだが、主要銀行であるロイズ銀行・ミッドランド銀行の内部史料を確認す

24) 第二次大戦期における我が国（日本）の「銀行業の特徴」について、興味深い見解が近年示されている（平山賢一（2019）『戦前・戦時期の金融市場—1940年代化する国債・株式マーケット』日本経済新聞出版、第7章189-234頁）。平山によれば、第二次大戦中の日本の民間銀行は、預金の増加に合わせて、貸付・証券投資を伸ばし、利益を増大させた。もっとも貸付・証券投資の増加は、銀行にとって資産リスク（貸倒リスク、証券価格急落リスク）の増大を意味したが、戦時期統制下において増資による対応が叶わなかった。そこで、銀行は、敢えて「有価証券価格償却」（戦時中、証券価格が固定化されていたことから、証券の減価損益が発生していなかったにも関わらず、簿価を時価以下に引き下げて、含み益を計上）による利益隠しを行い、資産リスクの増加に備えた。このように増資がなく、一方で利益が増加していたため、自己資本利益率（ROE）は急増していたと平山はみる。

本稿で確認したように、第一次大戦中のイギリスの銀行にも、預金の増大、有価証券価格償却、利益隠し、株式増資がほとんど行われていない等の類似した特徴がみられ、戦時下における銀行経営の「特性」「共通性」を探る上で大いに参考にならう。

ると、2つの特徴が浮かび上がった。一つは、両行とも当座勘定の残高の伸びが預金勘定のそれを大きく上回っていたことである。今一つは、ミッドランド銀行の事例においてみられたことであるが、大戦後半期を中心に「外国部」の「預金」（当座勘定及び代理店「預入金」）取扱が大幅に伸びていることである。

前者に関していえば、1914年12月を100とした場合、1918年11月におけるロイズ銀行の当座勘定は199、預金勘定等は124であり、1918年12月におけるミッドランド銀行の当座勘定は235、預金勘定146であった。

両行の当座勘定残高の伸びについて、検証対象時期に若干の齟齬があるが、ミッドランド銀行の方が大きいということができよう。その要因について一つには、ミッドランド銀行の当座勘定の利率がロイズ銀行よりも高かったことがあげられよう。また同行の「外国部」において高金利で多額の当座預金を保有していたことも、同行全体の当座預金利率を押し上げる要因となっていた。

もっとも、当座勘定の預金金利が、預金勘定よりもかなり低い水準に抑えられていたロイズ銀行でも、当座勘定の残高が預金勘定を大きく上回っていた。このことから、両行において同様の現象がみられることには別の説明も必要となる。

まず考えられるのは、政府による膨大な軍事物資支払い代金が当座勘定に流入したことである。この他に考えられるのは、預金勘定への受け入れを制限したことや、「信用創造」（＝資産増大）によって当座勘定（預金設定）が増加したということである。前者については推論の域を出ないのであるが、後者については、資産側の科目の動向を改めて整理しながら考察してみたい。

「信用創造」による当座勘定預金の増加でまず考えられるのは、通常は「貸付」の増加であろう。しかし、先にみてきたように大戦中の銀行の「貸付」伸び率は、預金の伸びを大きく下回っており、ロイズ銀行・ミッドランド銀行に限らず「イギリス」の銀行全体でみても、預貸率は一貫して低下していた。特に大戦前半期は「貸付」の残高は絶対額でも減少していた。以上のこ

とから、「貸付」が当座預金の増加の主要因とみなすことは難しい。

となれば、「貸付」以外の資産の増加との関連性を探る必要性があるが、大戦中膨張した銀行の資産を時系列に整理すると、大戦前半期の1914-1915年には、戦時公債を直接大量購入した結果、証券投資が大きく増加していた。もっとも、証券投資増加分がそのまま資産及び預金額の増額に繋がっているわけではなく、ロイズ銀行・ミッドランド銀行のみならず「イギリス」の銀行全体の貸借対照表を確認すると、証券投資以外の各資産の一部が証券投資に振り分けられるように「調整」が行われているため、結果として、「預金」の増加額は、銀行が購入した戦時公債購入額の半分相当に留まった。

翌1915-1916年に銀行の資産増加を牽引したのは、「現金」・「コール」及び「手形割引」であった。「現金」・「コール」は、1916年以降に大きく増加したイングランド銀行「特別預金」を取り扱う科目であり、また「手形割引」は、1915年以降発行が増加した「大蔵省証券」を取り扱う科目であった。1915-1916年における「イギリス」の銀行全体の「現金」・「コール」の増加額は合計で約1億900万ポンドであり、一方「手形割引」の増額は約7,200万ポンドであった。これらの合計値は、同時期の預金増加額（約1億6,400万ポンド）にほぼ見合うものであった。

大戦後半期の1917-1918年も引き続き、「特別預金」を含む「イングランド銀行預入金」や大蔵省証券購入の拡大に伴う「現金」・「コール」・「手形割引」等の資産の増加が続いた。また、大戦後半期には、「貸付」の絶対額での増加もみられるようになった（もっとも、預貸率の低下傾向は続いていた）。「信用創造」による預金の増加分を数的に正確に計測することは難しいが、相対的に低金利である当座預金を中心に預金の増加がみられることに鑑みて、政府による膨大な戦時物資支払い代金の流入の他、政府等への各種「貸付」資産の膨張に伴う預金の増大も一定程度確認されうるのではあるまいか。

さて、続いて第一次大戦期における銀行の収益・利益について。基本的にイギリスの銀行の「業務収益」に関する情報は当時公開されておらず、また、

その後も銀行の内部史料に基づく検証が行われた形跡は見当たらない。このため本稿での検討が研究史上初の試みということになる。

総資産「業務収益」率は、戦前との比較が可能なロイズ銀行の場合、戦前（1910-1913年）が平均3.8%、戦中（1915-1918年）が平均4.2%と僅かながら増加していた。一方、戦中のミッドランド銀行のそれは平均4.4%とロイズ銀行よりも0.2ポイント高いがほぼ同水準であった。一方、総資産「業務純益」率は、ロイズ銀行の場合、戦前が平均1.3%、戦中が平均1.6%と僅かな伸びに留まった。ミッドランド銀行の場合、戦中平均1.3%とロイズ銀行のそれを若干下回るものであったが、こちらもロイズ銀行とほぼ同じ水準であった。こうしてみると、戦時中の銀行の総資産「業務収益」率は戦前と比較し、僅かな伸びに留まり、「経費」を差し引いた後の「業務純益」に基づく総資産「業務純益」率も同様であった。

戦時中の「経費」に関する特徴としては、消費者物価が大幅に上昇していたにも関わらず、人件費及びその他営業経費の伸びが抑えられていたことにある。出征兵士給与や戦時賞与等の戦時期固有の経費を含めても、「経費率」は戦前よりも低下していた。しかしながら、一方で、急増した預金の利息払い、特にミッドランド銀行の場合、高い利息を付けていた「外国部」の預金等の資金調達コストが重くのしかかり、そうした資金調達費用の増加によって、結果的に総資産「業務純益」率は戦前とほぼ変わらない水準に留まった。

もっとも、両行とも戦時期における総資産「業務純益」率の「公表値」は戦前よりも低く、戦前が1.2%前後であったのに対し、0.8%前後とされていた。戦前の「公表値」は「実際値」とほぼ同じであったのに対して、戦時期の「公表値」は「実際値」よりも3~4割低くなっている。これは、ロイズ銀行の例でみたように、表に出ることのない各種準備口座等の操作を通じて、「利益隠し」が行われていたためである。このような「利益操作」により、銀行は、証券価格の下落に伴う保有資産の減損リスクに備えた。また総資産「業務純益」率を「実際値」よりも低めに公表することにより、銀行が戦時期に（インフレ率を下回る）「低利」に据え置かれた膨大な預金を利用して

利益を上げていないことを示す狙いなどがあったとも考えられる。

最後に、自己資本に関して。基本的に増資は両行において行われておらず、準備金増額もその一部が公表されるに留まったため、「自己資本」の増加（「公表値」）はほとんどみられなかった。この背景について、カピーらは、第一次大戦中、銀行資産は大きく増加したものの、その多くがイギリス政府・イングランド銀行への「ファイナンス」であったため、リスク資産の増大とは意識されていなかったからだとみる²⁵⁾。しかし、実態として銀行は大戦前半期には証券価格の下落に伴う評価損処理に追われており、各種準備金（「隠された準備金」）操作を行うことでリスク管理を行っていたことから、上記の見解は「建前」的であるといえようが、裏を返せば、銀行は、敢えて各種準備金の増額による「自己資本」の増加を公表しないことによって、資産の健全性をアピールしようとしたとも考えられる。

いずれにしても、第一次大戦期におけるロイズ銀行・ミッドランド銀行の「自己資本業務純益率」の増加率は「実際値」でみても7～12%程度に留まった。大戦期の両行の1株当たりの利益（「公表値」）の伸びをみても、ロイズ銀行で24.5%、ミッドランド銀行で38%の伸びに留まり、戦時期（1914年－1917年）のインフレ率226%を大きく下回っていた。こうしたことも影響してか、戦時期の両行の株価は下落しており、戦時中は、戦前の水準を上回ることはなかった。

上記のことを総合的に勘案すると、第一次大戦は、イギリスの銀行にとって大きな利益をもたらす機会ではなかったといえるだろう。

25) F. Capie and G. Wood (2013), 'Do we need regulation of bank capital? Some evidence from the UK', IEA Current Controversies, No.40, p.8.